

2010年4月

博士学位請求論文（要旨）

『企業の国際化戦略と現地経営の研究
—日系企業と外資企業の比較研究—』

**A Study on the Strategies for Internationalization of Corporations
and their Local Management : the Comparative Studies of Japanese Firms
and Foreign-Affiliated Firms**

吉沢正広 (YOSHIZAWA Masahiro)

【 目 次 】

・目 次	i
序 章 市場経済の国際化と国際ビジネス	1
序	
第1節 本論文の目的と構成	2
第2節 国際ビジネスの進展とその意義	8
第3節 国際ビジネスの領域	10
小括	16
注	16
第I部 国際ビジネス理論の系譜	17
第1章 国際ビジネス理論の展開	18
序	
第1節 経営者モデル	19
第2節 寡占優位理論	21
第3節 プロダクト・サイクル理論	23
第4節 内部化理論	25
第5節 折衷理論	28
小括	31
注	32
第II部 戦前における外資企業の日本進出と日本側の外資受入れ政策	34
第1章 戦前日本に進出した外資企業と日本側の外資受入れと利用政策	35
序	
第1節 日本政府の外資受入れ政策と対日直接投資の推移	35
第2節 日本政府の外資利用政策と産業発展および企業経営の発展	36
第3節 日本のナショナリズムの発露	38
小括	40
注	42
第2章 ウェスタン・エレクトリック社の日本進出	44
序	
第1節 ウェスタン・エレクトリック社の成立	44
第2節 ウェスタン・エレクトリック社の初期海外活動	46

第3節	ウエスタン・エレクトリック社の日本進出とその意義	47
第4節	在日合弁会社の初期事業活動とその意義	51
小括		51
注		53
第3章	ゼネラル・エレクトリック社の日本進出	57
序		
第1節	ゼネラル・エレクトリック社の成立	57
第2節	日本との初期接触と日本の電灯産業の発展	64
第3節	東京電気と芝浦製作所	67
第4節	ゼネラル・エレクトリック社の日本進出とその意義	70
小括		75
注		77
第4章	フォード・モーター社とゼネラル・モーターズ社の日本進出	82
序		
第1節	フォード・モーター社の日本進出とその意義	82
第2節	ゼネラル・モーターズ社の日本進出とその意義	85
第3節	日本政府の自動車産業政策の進展とフォード・モーター社と ゼネラル・モーターズ社の対応	87
第4節	フォード・モーター社, ゼネラル・モーターズ社が日本に残した遺産	89
小括		91
注		92
第5章	I B Mの日本進出	94
序		
第1節	I B Mの成立と初期海外活動	94
第2節	日本の代理店の変遷と水品浩	96
第3節	米国生保業界の事務合理化と日本への影響	98
第4節	I B Mの日本進出とその意義	101
第5節	戦後の会社復活	103
小括		105
注		106
第6章	戦後日本における外資企業の進出と外資受入れ政策—戦前との比較—	109
序		

第1節	第2次世界大戦後の日本側の外資受入れ政策の推移	109
第2節	第2次世界大戦後の外資企業の日本進出とその意義	114
小括		125
注		126
第Ⅲ部	日本製造企業の国際ビジネスの展開	128
第1章	トヨタ自動車と日産自動車の第2次世界大戦後における国際ビジネス活動の展開	129
序		
第1節	トヨタ自動車と日産自動車の第2次世界大戦後の輸出活動の再開	129
第2節	トヨタ自動車と日産自動車の現地生産の展開	136
第3節	トヨタ自動車と日産自動車の世界戦略の進展	142
小括		145
注		146
第2章	本田技研工業の国際化戦略の進展	148
序		
第1節	本田技研工業の初期国際化とその特徴	148
第2節	米国での自動車生産の開始とその意義	151
小括		153
注		155
第3章	トヨタ自動車の海外現地生産	157
序		
第1節	トヨタ自動車のアメリカへの進出の経緯	157
第2節	トヨタ自動車とゼネラル・モーターズ社の合弁生産への経緯とその意義	159
第3節	トヨタ自動車の米国ケンタッキー州への単独進出とその意義	161
小括		163
注		164
第4章	トヨタ自動車,日産自動車,本田技研工業のグローバル・ビジネスと世界戦略の展開	166
序		
第1節	トヨタ自動車のグローバル・ビジネスと世界戦略	166

第2節	日産自動車のグローバル・ビジネスと世界戦略	169
第3節	本田技研工業のグローバル・ビジネスと世界戦略	171
小括		174
注		174
第IV部	対米進出した日系企業の現地経営	175
序		
第1章	ソニー在米企業SELの現地経営	176
第1節	ソニー・エレクトロニクスの現地経営	176
第2節	日系企業の現地経営をめぐって	180
小括		183
注		184
第2章	京セラ在米企業の現地経営	186
第1節	日本企業の対米進出	186
第2節	アメリカ進出の経緯	187
第3節	在米現地企業の経営	191
小括		195
注		196
第3章	日本特殊陶業在米企業の現地経営	198
第1節	日本特殊陶業の海外市場の開拓	198
第2節	現地オフィスの概要	201
第3節	在米現地企業の経営	202
小括		208
注		209
終章	本論文の結論	211
序		
第1節	第I部の結論	212
第2節	第II部の結論	213
第3節	第III部の結論	214
第4節	第IV部の結論および全編のまとめ	215
あとがき		217

参考文献一覧

外国語文献	218
日本語文献	219

(平成 22 年 4 月 1 日 提出 博士論文)

論文要旨

テーマ：『企業の国際化戦略と現地経営の研究―日系企業と外資企業の比較研究―』

吉沢正広

以下本論文の要旨について記述する。

本論文の目的

本論文の目的とするところは、筆者がこれまで主な研究対象としてきた国際ビジネスに関する研究成果を論述し提示することである。筆者がこれまで関心を寄せ、微力ながらも地道に研究を続けてきた、日系企業の海外進出と外資企業の日本進出および日系企業のアメリカ現地での経営の実態についての研究成果を報告することが中心的な目的である。本論文において取り扱う企業は、日系企業および外資企業ともに多国籍企業といわれる企業である。国際ビジネス活動は、多国籍企業といわれる 2 カ国以上の国々において企業を支配し、あるいは収益を生み出す資産を支配している規模の大きな企業をさす。本論文において、日系企業の海外進出の事例として取り上げるのは、トヨタ自動車（以下トヨタ）、日産自動車（以下日産）、本田技研工業（以下ホンダ）である。外資企業の日本進出については、第 2 次世界大戦以前の事例では、ウエスタン・エレクトリック社（以下 WE）、ゼネラル・エレクトリック社（以下 GE）、フォード・モーター社（以下フォード）、ゼネラル・モーターズ社（以下 GM）、IBM の各社である。第 2 次世界大戦後の日本進出企業については、第 2 次世界大戦以前の事例のように、1 社の事例につき 1 章を設けての形式ではなく、それぞれの外資企業の進出についてその概要を記述することを目的とした。マクロ的な視野で概観し、全体的な外資企業をめぐる傾向をその時々日本政府の外資政策と関連づけながら記述した。国際化、グローバル化時代を迎え、企業の成長戦略にとって海外進出は重要な戦略的位置づけがなされている。本論文は、この点を踏まえたものとなっている。国際ビジネスの担い手としての多国籍企業の行動を分析し、そうした企業が進出国において如何なる経営活動を展開したかを解明することが本論文の中心的なテーマとなる。

本論文では、第 2 次世界大戦以前に外資企業（主にアメリカ企業）がどのように日本進出を果たし、どのような在日事業活動を展開したのか、また戦前と戦後において、外資企業が日本に進出したことによる日本への影響はいかなるものであったか、について戦前の 5 社および戦後の部分で取り上げた外資企業数社を事例に解明しようとするものである。いかに外資企業によって日本に国際化、グローバル化の波が持ち込まれてきたかを、重要な視点と位置付けて解明し、そしてそのことが日本の産業や企業にどのような影響を与えたか論述した。

次に日系企業が第 2 次世界大戦後次々と海外進出を実行していったが、それはどのようなプロセスを経て成し遂げられたのか、企業の国際化戦略と関わらせて解明しようとした。日系企業がいかに海外に進出していったか、日系企業がいかに国際化、グローバル化して

いったかを通して企業の国際化の論理を分析する。それらの事例をトヨタ、日産、ホンダに求めて解明した。さらに海外へ進出した日系企業の現地経営について、筆者が実際にアメリカ、シリコン・バレー現地を訪れ、数社の現地日系企業を訪問し面接調査で明らかになった、日系企業の現地経営の実情や実態について記述している。取り上げた企業は、ソニー在米企業 SEL，京セラ在米企業，日本特殊陶業の在米企業の3社である。これら企業は、国際化に熱心に取り組んできた企業をして知られている。それぞれの事例では、対米進出の経緯、現地経営の実態について記述した。事業活動を実践していくなかで現地の雇用を創出し、地域社会に奉仕し、いかに現地企業と共存共栄を図っているかについての実態を踏まえ、この時代の企業が利益のみを追求する経済主体としての企業という姿を越え、現地経営を通していかに現地に貢献すべきか、これからの日本の企業の海外現地経営はいかにあるべきかを考えるための源資料となればと考える。

次に本論文が解明しようとした目的について6つの分析視点の概要を説明する。

まず第1は、過去から現在に至る期間を通じて国際ビジネス研究に従事する研究者により営々として研究構築されてきた国際ビジネスに関する理論の確認をおこなうことである。本論文では、第I部において歴史的な順序を踏まえいくつかの代表的な国際ビジネスの理論を概観している。理論はその時代、その局面に活動を繰り広げた企業の姿を映し出し抽象化するものと考えれば、時代の変遷とともに変化してきた理論を歴史的に振り返ることは多国籍企業の行動について、それをよりよく理解するうえで大きな意義があると考えられる。これは国際ビジネスの組成や構造をよく理解するには、歴史的な観点からのアプローチが必要と思われることを踏まえてのことである。第II、III部以下で取り扱われるアメリカ企業や日本企業の国際化、グローバル化を説明する際にこうした理論を通してその歴史的意義を解釈することは必要なことと考える。ここで国際化、グローバル化という言葉が使用されるが、グローバル化は主に1990年代以降の世界規模での企業の活動を表現するものとし、国際化は主にそれ以前の活動を指す。本論文においては両者の使用に厳密な区別は与えなかったことを付記する。もう1つ歴史的観点を大切にしている大きな理由は、国際ビジネスの現代的な意義やその構造を理解するには、その歴史を吟味することが必要と考える。多国籍企業により展開されてきた投資活動は、時間とともに蓄積される「累積的プロセス」であるといわれる。これを理解し解明するには歴史的視点をもって検討しなければならないと考えるからである。

第2は、第2次世界大戦以前および戦後の日本に進出してきたアメリカ企業を取り上げ、日本に進出した経緯、進出プロセス、日本における事業活動の概観、さらにはそれら企業が果たした役割について解明を試みることである。戦前当時はまだ後発工業国の日本になぜアメリカ企業が進出してきたのか、その目的としたものは何か、進出したことが日本の経済発展や新産業、新企業の創出にいかに関与したのか、日本の企業経営の革新にいかに関与を及ぼしたのかについて解明を試みた。戦後についても同様の問題意識を持って分析し、戦後の日本の企業が国際競争力をつけるプロセスで外資企業から学んだ点が多いこと

を解明した。現在日本の大企業や優良企業は、戦前戦後を通じて何らかの形で外資企業と関わりを持っていた企業がある。また外資企業が日本の企業発展に及ぼした影響の強さを分析するには、第 1 の理由と同様に歴史的観点の導入が不可欠と考える。外資企業の日本における活動の歴史を検討することにより、外資企業が日本に及ぼした影響を理解することが可能になると考えるからである。

第 3 には、日本企業の海外進出を通して、日本の企業の国際化、グローバル化のプロセスを解明することである。本論文で取り上げた日本の代表的な製造業である自動車企業のトヨタ、日産について戦前部分からの分析を行う。さらに戦後についてはホンダを加え、その国際化、グローバル化のプロセスを解明する。これら 3 社を取り上げてそれら企業が国際化、グローバル化を歩んでいく上で、それを可能にした条件は何か、必要とされた所有特殊の優位は何かを分析する。トヨタ、日産、ホンダなどアメリカ進出を果たした自動車企業は、それぞれ所有特殊の優位を確認できる。それが何であったかについて解明する。またこうした日本の企業がアメリカに進出する場合、さまざまな障壁に遭遇することになるが、同様にアメリカ企業が日本に進出する場合いかなる障壁に遭遇したか、それがどう異なり、いかに同様かという視点を通して日米企業の相互進出について検討を試みたい。

第 4 に、日本企業の現地経営について筆者が実際に訪問し、調査をしたソニー、京セラ、日本特殊陶業の在米現地企業を取り上げてその経営の実態を分析する。取り上げる 3 社はいずれも海外展開にきわめて熱心な企業であり、かなり前からアメリカに進出し事業活動を実践している。トヨタ、日産、ホンダなどの企業との現地経営における違いなどを指摘したい。ここにおいては対米進出のプロセス、また具体的な現地企業のマネジメントの様子などを訪問で得た内容に基づいて論述した。数社の事例をもってマネジメントにおける事象を一般化、普遍化することはできないのは明らかであるが、個別企業のなかの一般的な部分の抽出は可能と考える。本論文は、現地進出企業の経営における一般化、普遍化をおこなっていく上での探索的な研究であることを明記したい。

第 5 に、比較経営研究という視点をもって日米比較を試みたい点である。進出方法、経営管理方法、事業活動、採用、雇用などの人的資源管理などの諸点において、日本と海外では何か同じで、何が違うかを見いだすことを目的とする。日本の経営風土や文化、海外現地の経営風土や文化、それら違いのなかで日本から海外へ進出を試みようとする日系企業並びに、日本に進出しようとしている外資企業がとった行動を概観する。比較経営研究の基本的目的は、各国における経営に関する特殊性を解明するとともに、もう一方では経営における一般的な部分の抽出が課題となる。経営における同質的な部分と異質な部分の抽出作業である。こうした部分を重要な視点として本論文を展開する。

第 6 に、本論文は日米の個別企業の国際化、グローバル化の研究である。日本やアメリカに誕生した数多くの企業の経営活動について、一つひとつの個別企業研究を積み重ねるなかから一般的、普遍的なものを抽出することが必要と考える。本論文においてはある時代、ある局面における日米企業の経営活動に焦点をあてて論述を試みようとするものである。

こうした個別企業の事例を積み重ねることを通して、今後日系企業の現地経営について両国にとって有益と考えるべき姿を提示するための研究としたい。

いずれにせよ多国籍企業がわれわれ研究者のみならず世界に人々にとって重要な存在であると考えられている理由は、世界的な規模で先進的な経営方法、技術、スキル、ノウハウ、文化、思想、企業者精神といったものの移転を担う主体であるためである。ここでは単に利益を追求する経済主体としての企業としてだけではなく、進出していった現地社会に貢献する企業市民という存在として位置づけることが重要と考える。

本論文の構成

本論文は全体で 4 部構成となっており、それぞれの部には幾つかの章を設けている。各章において日米の個別企業を取り上げ、それらの行動の解明を通して本論文作成における問題意識を明らかにしていくことを目的としている。また本研究は、文献研究が主体のものだけではなく、文献研究に加えて各事例を研究する実証研究であることも付記しておきたい。

序章

まず序章においては、国際ビジネスの比較的最近の現況について概観し、現代における国際ビジネスの意義について論究する。この部分では、国際ビジネスの進展とその意義という内容で記述した。中心となるのは、1990 年代以降における東西冷戦構造の崩壊、また中国の市場経済導入の本格化により、資本主義国の市場に旧社会主義国や中国の市場が統合された巨大なグローバル市場が出現したことを受け、国際ビジネスが新たな段階に入ったことを記述した。過去の延長線上での経営から脱し、新しい理念の下での経営が求められていることを強調した。次に企業が国際化していくプロセスについて、日本企業の特徴を踏まえて説明した。日本企業は輸出主導で国際化を図ってきた。輸出から始まり、現地組立、現地生産というプロセスの流れの概略を説明して、日本企業の国際化の特徴を検証した。

第 I 部

第 I 部において、多国籍企業研究者が構築に取り組んできた国際ビジネスの理論について、その概要を明らかにする。アハローニの経営者理論、ハイマーの寡占優位理論、バーノンのプロダクト・サイクル理論、ラグマンの内部化理論、ダニングの折衷理論の各理論の概要、成果、理論の限界等について論究する。経営者理論は、経営学的見地を取り入れ、経営者の意思決定に関わらせて、企業の海外進出を説明する。寡占優位理論は、産業組織論の立場から、ミクロレベルのアプローチを展開する。プロダクト・サイクル理論は、製品プロダクト・サイクルに基づき、製品製造における最適立地を検討する。内部化理論は、取引コストの概念を導入し、企業の多国籍化を説明する。折衷理論は、それまでの理論を

統合し、包括的に多国籍企業の行動を説明しようとする。多国籍企業のその時代、その局面における行動を理論化してきたという側面で、多国籍企業の行動をよりよく理解するには、理論研究は不可欠と考える。

第Ⅱ部

第Ⅱ部は、第2次世界大戦以前にアメリカから日本に進出したWE、GE、フォード、GM、IBMの日本進出の事例について取り上げ解明する。第1章において、まず日本の外資政策の変遷を取り上げる。期間は概ね明治開国期から第2次世界大戦開戦前までである。日本は開国以来長らく外国の侵略を恐れて外資の受け入れを制限してきた。しかし日本政府は、それまでの外資排除政策から、1899年に外資導入政策に踏み切った。以来多くの外資企業が日本への進出を果たし、それら外資企業は日本の経済発展や各種インフラストラクチャー構築において大きな役割を果たした。日本に存在していなかった新しい産業や企業の創出をおこない、また日本企業の経営発展に多大な影響を及ぼした。第2章、3章、4章、5章においては個別外資企業の日本進出を扱う。いずれの企業も豊富な資金力を誇り、また当時最新の技術力を保有していた有数の会社ばかりである。第2章において、WEを取り上げる。この会社はホーソン実験が実施された会社として、経営学を学ぶ者にとってはなじみ深い会社である。この会社は日本が外資導入に踏み切った1899年に、日本人技術者との間において合弁会社である日本電気を設立し進出した。この会社は日米間における初めての合弁会社となった。日本電気を通して日本に電話器製造の技術を持ち込み、日本の電話産業の発達に大いに貢献した。まず官庁需要を満たしそして民生用に進出した。電話設備という国にとって重要なインフラストラクチャー構築に大きな貢献をした。

第3章では、GEを取り上げる。GEは周知のように発明王として名高いエジソンが設立に関わった会社として有名である。豊富な資金力、電球製造並びに電機に関する先進的な技術の保有を背景にして世界に飛躍していった。その中で日本企業との提携が実現した。提携相手企業は、当時電球製造に従事していた東京電気と重電機製造に従事していた芝浦製作所である。両社は後に合併して現在の株式会社東芝の前身会社を形成した。GEが日本に進出した理由はいくつかあるが、その一つに当時の関税政策にそれを求めることができる。1904年の電球の関税引き上げと、将来的な関税の引き上げが予想される中での日本進出であった。東京電気と芝浦製作所はGEと提携することにより、早期に当該産業において支配的な地位を築くことができた。日本における電気施設や発電施設という基盤の構築に貢献し、確かな品質の電球を日本に供給することにおいて日本の経済発展や国民生活向上に貢献した。

第4章では、フォードとGMを取り上げる。両社が日本に進出するまで、日本の自動車市場は外国製輸入自動車によりほぼ独占されていた。日本人の手による自動車製造の企てが至るところで見られたが、いずれも大きな成果を生むことはなかった。日本で大きな災害として歴史上記録に残る関東大震災が起きた後、両社は相次いで日本に進出してきた。

横浜、大阪に KD (knock down) 拠点を設け大量の自動車を組立てて日本市場に供給し、文字通り両社が生産する日本製アメリカ車が日本の市場を席卷した。両社が日本に伝え残した遺産は極めて大きく、日本の自動車産業の発展にとってかけがえのない自動車生産にまつわるインフラストラクチャーを与えるものとなった。

第 5 章では、IBM の日本進出を取り上げる。日本企業の事務処理の合理化においてきわめて大きな影響を及ぼした IBM 機器については、まず輸入から始まり、代理店設置を経て IBM の在日子会社である日本ワトソン設立に至る経緯を概観する。そしてそこにおける事業活動の中で顧客の変遷に注目する。そして太平洋戦争が近づくにつれて事業活動を縮小し、遂には休止しなければならなかった状況を見る。また戦後の会社復活についても概観する。IBM は進んだ事務処理技術を持ち込み、日本の企業における事務処理合理化を促進するとともに日本の経営発展に大きな役割を果たした。

第 6 章では、それまで取り上げた事例のまとめをする。戦前における外資政策の推移とからめて、日本に進出した外資企業の事業活動を再度概観する。次に戦後の外資政策を取り上げて、現在までの推移についてみていく。いくつかの戦後日本に進出してきた外資企業を取り上げ、日本の外資政策のなかでいかにそれら企業が活動したかの様子を概観する。戦前からの継続性という点で、戦前からの政策が引き続き継続されていたのか、あるいはそうではなかったのか、また新しい国際情勢を踏まえた考えの下で政策が立案・実行されていったのか、また日本独自の外資政策について検討する。

第Ⅲ部

第Ⅲ部において、トヨタ、日産、ホンダの国際化、グローバル化の事例を取り上げる。これら 3 社は、日本を代表する自動車製造企業であると同時にグローバルに活動を展開する多国籍企業でもある。第Ⅱ部において日本に進出してきた外資系企業を取り上げたが、第Ⅲ部においては日本から海外へ進出した企業を取り上げる。日本を中心軸に据えた日系企業と外資企業のインバウンドとアウトバウンドの両方向に視点をおき、戦前戦後日本に進出した外資企業の特徴と日本から戦後海外へ進出した日系企業の国際化の特徴についてそれぞれ同じ点、あるいは相違点など抽出できればと考える。

第 1 章においては、トヨタと日産を取り上げる。両社の第 2 次世界大戦以降の国際化、グローバル化に焦点をあて、両社が展開してきた国際ビジネス活動を跡づける。第 2 章においては、トヨタ、日産とは、発展の歴史が異なるホンダを取り上げる。トヨタ、日産は戦前からの企業であるが、ホンダは戦後の企業でありその成立・発展については 2 社と異なるという観点から別に論じた。ホンダの初期国際化の特徴や、日本の自動車企業では 4 輪車生産について最後発企業ながら、トヨタ、日産に先んじてアメリカにおいて現地生産を開始した。それを可能とした条件は何かを検討する。

第 3 章においては、トヨタの海外現地生産に焦点をあてアメリカへの進出の経緯、GM との合弁生産について論述し、さらに同国ケンタッキー州への単独進出に論及しアメリカ

での現地生産を可能にした条件を探る。そこにはリーン生産方式として世界中で現在取り入れられているトヨタ生産方式の存在が重要な要因としてあげられている。

第4章においてはトヨタ、日産、ホンダの3社を取り上げ、比較的最近の国際ビジネスの展開について論究する。アメリカ発のサブプライム・ローン問題の発生を契機に自動車市場の停滞を経て、リーマン・ブラザーズの破たんを引き金に現地自動車企業であるGM、フォード、クライスラーが急速に業績を悪化させ、いずれの企業も破たん寸前まで追い込まれ、さらにはGMが一時国有化されるという事実上の倒産を経験したことなどについて触れる。さらに象徴的な出来事としてトヨタとGMの合弁企業であるNUMMI (New United Motor Manufacturing Inc.) がGM社の経営危機を反映して、GMが合弁生産から撤退するという決断を下す事態に至った。トヨタとGMにおいて、ひいては日米間における協調の象徴であったNUMMIという合弁会社をめぐる問題がいかなる意味を有するのか考える。

第IV章

第IV章においては日系企業の現地経営について論述する。取り上げる3社は、SEL、京セラ、日本特殊陶業の現地企業であり、筆者が実際に訪れ取材した資料をもとにして論述する。これら企業は、いずれも熱心に海外事業に取り組んできた企業である。本論文のテーマである、現地企業の経営という点からすれば格好の事例と考える。取り上げるのは3社なのであり少ないが、それら企業が日本式の経営をいかに現地に持ち込み、それらをどのように運用しているか、また逆に現地の経営方式がいかに取り込まれ運用されているかについてこれら3社の事例を通して興味深い事実を確認できる。ここにおいてトヨタ、日産、ホンダとの現地経営の違いについて論究できればと考える。

第1章においては、ソニー在米現地企業のSELを取り上げる。アメリカ進出の経緯、現地経営の実態、などについて現地担当者の面接から得た情報や知識を基に国際ビジネスの観点を取り入れ、論述した。第2章の京セラ在米現地企業、第3章の日本特殊陶業在米現地企業の事例も、SELと同様な観点を基にして論述した。ここから引き出せる、現地企業の特徴について論述を試みた。現地経営の特徴は、日本式の経営のよい点（現地に受け入れられる部分）と、現地経営方式を取り入れた混合型の現地経営であることが見出された。

以上をもって本論文の要旨の紹介とする。

<参考文献一覧>

・外国語文献

<A.>

- ・ Aharoni, Y., *The Foreign Investment Decision Process*, Division of Research Harvard Graduate School Administration, 1966.
- ・ Alfred D. Chandler, Jr., *Strategy and Structure: Chapters in the History of the Industrial Enterprise*, M.I.T. Press, 1962.

<C>

- ・ C.P. Kindleberger, *American Business Abroad*, 1969.

<D>

- ・ Dunning, J. H., *Multinational Enterprises and the Global Economy*, Addison Wesley, 1992.

<H>

- ・ H. V. Perlmutter “The Tortuous Evolution of Multinational Corporation”, *Columbia Journal of World Business*, Vol. 4, No. 1, 1969.
- ・ Hymer, S., *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*. Ph.D Dissertation, MIT Press, 1976.

<J>

- ・ Jones, G., *The Evolution of International Business: An Introduction*, International Thomas Business Press, 1995.

<K>

- ・ Kindleberger, C. P., *American Business Abroad*, Yale University, 1969.
- ・ KYOCERA CORPORATION, *Change, Grow, To be a Creative Company—one that is not afraid to change and grow*, 2001.

<M>

- ・ Mark Mason, *American Multinationals and Japan: The Political Economy of Japanese Capital Controls, 1899–1980*, Harvard University Press, 1992.
- ・ Mira Wilkins, *The Emergence of Multinational Enterprise: American Business Abroad from Colonial Era to 1914*, Cambridge, Mass., 1970.
- ・ Mira Wilkins, *The Maturing of Multinational Enterprises: American Business Abroad from 1914 to 1970*, Harvard University Press, 1974.
- ・ MOODY'S PUBLIC UTILITY MANUAL, 1984.

<P>

- ・ P. W. Keating, *Lamps for a Brighter World*, McGRAWHILL, 1954.

<R>

- ・ Robert Sobel, *IBM: Colossus in Transition*, Time Book, 1981.
- ・ Rugman, A., *Inside the Multinationals*, Croom Helm, 1981.

<W>

- ・ Western Electric CO., Inc. “This is WESTERN ELECTRIC—Manufacturing and supply unit of the BELL System—” 1965.

・ 日本語文献

(あ行)

- ・ 青木榮一訳『IBM—情報巨人の素顔』ダイヤモンド社，1982年7月。
- ・ 浅川和宏『グローバル経営入門』日本経済新聞社，2003年。
- ・ 有沢広巳監修『日本産業史』日本経済新聞社，1994年6月。
- ・ 有賀裕子『貫徹の志トーマス・ワトソン・シニア』ダイヤモンド社，2006年。
- ・ 稲別正晴『ホンダの米国現地経営』文眞堂，1998年6月。
- ・ 井上忠勝『アメリカ企業経営史研究』神戸大学経営経済研究所，1987年3月。
- ・ 井上忠勝・吉沢正広「トヨタの初期海外活動」『経営管理所紀要』愛知学院大学経営学部，第2号，1995年7月。
- ・ 井上隆一郎『外資誘致の時代—地域経済活性化を目指して』日本貿易振興会，1998年。
- ・ 今津健治『からくり儀右衛門』ダイヤモンド社，1992年。
- ・ 今西伸二『日本企業の国際化戦略』同文館，1994年12月。
- ・ 岩崎功編著『グローバル時代の経営と財務』学文社，2003年4月。
- ・ 上野明『多国籍企業の経営学』有斐閣，1990年6月。
- ・ 宇田川勝「戦前日本の企業経営と外資系企業(上)(下)」『経営志林』第24巻第1号，1987年4月・5月。
- ・ 宇田川勝『ケースブック日本の企業家』有斐閣，1999年3月。
- ・ エコノミスト誌，各号。
- ・ 江夏健一『多国籍企業要論』文眞堂，1988年11月。
- ・ 江夏健一，首藤信彦『多国籍企業論』八千代出版，1999年5月。
- ・ 江夏健一，米倉昭夫訳『多国籍企業の史的展開—植民地時代から1914年まで』ミネルヴァ書房，1973年。
- ・ 江夏健一，米倉昭夫訳『多国籍企業の成熟』(上)，ミネルヴァ書房，1978年12月。
- ・ 江夏健一他訳『多国籍企業の内部化理論』ミネルヴァ書房，1983年。
- ・ NEC 日本電気株式会社『70年のあゆみ 1899-1969』1969年7月。

- ・NHK “ドキュメント昭和”取材班『ドキュメント昭和（3）アメリカ車上陸を阻止せよ』角川書店，1986年6月
- ・大島國雄『国際比較経営論』森山書店，1979年6月。
- ・大野耐一『トヨタ生産方式—脱規模の経営をめざして—』ダイヤモンド社，1985年11月。
- ・岡崎宏治他『トヨタ自動車の研究—その足跡をたどる—』グランプリ出版，2002年7月。
- ・岡本康雄編著『北米日系企業の経営』同文館，2003年3月。
- ・沖電気工業『豊かな情報化社会をひらく—沖電気工業90年小史』1971年11月。
- ・押川昭『トヨタ・日産・ホンダの生き残りをかけた世界戦略』産能大学出版部，1992年12月。

(か行)

- ・京セラ株式会社『果てしない未来への挑戦—京セラ心の経営—』2000年1月。
- ・桑原哲也「第2次世界大戦前の外国企業の対日投資—二次文献の調査にもとづいて」京都産業大学，『経済経営論叢』第26巻第2号，1991年9月。
- ・桑原哲也・安室憲一・川辺信雄・榎本悟・梅野巨利訳『国際ビジネスの進化』有斐閣，1998年10月
- ・小沼敏訳『国際化経済の論理』ペリかん社，1970年5月。
- ・小林袈裟冶『GE』東洋経済新報社，1970年11月。
- ・小林進訳『海外投資の意思決定』小川出版，1971年6月。

(さ行)

- ・柴田紘一郎他『自動車 AUTOMOBILE』日本経済新聞社，1986年1月。
- ・島田晴雄『ヒューマンウェアの経済学—アメリカの中の日本企業』岩波書店，1990年12月。
- ・下川浩一『自動車産業脱成熟化時代』有斐閣，1985年7月。
- ・白木三秀『日本企業の国際人的資源管理』日本労働機構，1995年8月。
- ・瀬藤領二『日本企業の多国籍化過程』文眞堂，1995年4月。

(た行)

- ・竹田志郎編著『国際経営論』白桃書房，2007年3月。
- ・通商産業省『外国企業とわが国経済—外国企業からのメッセージ』1995年。
- ・通商産業省企業局『外資導入年鑑』1963年。
- ・土屋守章責任編集『経営史—西洋と日本—』有斐閣，1994年4月。
- ・土屋守章，森川英正編『企業者活動の史的研究』日本経済新聞社，1981年11月。
- ・霍見芳浩訳『多国籍企業の新展開—追いつめられる国家主権—』，ダイヤモンド社，1978年2月。
- ・東芝硝子（株）『東芝硝子10年史—硝子86年の歩み—』1991年3月。
- ・東京芝浦電気株式会社『芝浦製作所六十五年史』1940年4月。

- ・東京芝浦電気株式会社『東芝百年史』1977年3月。
- ・東京芝浦電気株式会社マツダ支社『東京電気株式会社五十年史』1940年12月。
- ・東京電燈会社史編纂委員会『東京電燈株式会社史』1956年12月。
- ・東京芝浦電気株式会社
- ・トヨタ自動車『創造限りなく—トヨタ自動車50年史—』1987年11月。
- ・トヨタ自動車「アニュアル・レポート」各年次。
- ・トヨタ自動車広報部資料「米国の自動車市場」発行年月日不詳。

(な行)

- ・中村久人・桑名義晴『最新国際経営論』中央経済社，1997年5月。
- ・日産自動車『21世紀への道 日産自動車50年史』1983年12月。
- ・日産自動車「アニュアル・レポート」各年次。
- ・日本IBM『日本アイ・ビー・エム50年史』1988年10月。
- ・日本経済新聞社記事。
- ・日本自動車工業会『日本の自動車工業』各年度版。
- ・日本電気株式会社『日本電気株式会社七十五年史』1972年7月。
- ・日本電球工業会編『日本電球工業史』1963年11月。
- ・日本特殊陶業『日本特殊陶業社 40年史』1977年3月。
- ・日刊工業新聞社記事。

(は行)

- ・長谷川信次『多国籍企業の内部化理論と国際戦略提携』同文館出版，2002年11月。
- ・林雅行「戦前におけるアメリカ多国籍企業の日本進出」『甲南論集』甲南大学，第5号，1977年3月。
- ・深尾京司，天野倫文『対日直接投資と日本経済』日本経済新聞社，2004年5月。
- ・古田秋太郎『中国における日系企業の経営現地化』中京大学企業研究所，2004年4月。
- ・米花稔『日本経営機械化史』日本経営出版会，1975年11月。
- ・堀江保蔵『外資輸入の回顧と展望』有斐閣，1950年。
- ・本田技研工業『本田の歩み1948-1975』1975年3月。
- ・本田技研工業『本田の歩み1973-1983』1984年9月。

(ま行)

- ・松浦茂治『日本自動車産業の発展分析と展望』出光書店，1990年10月。
- ・三井文庫『三井事業史 本篇第三卷(上)』1980年3月。
- ・三菱経済研究所訳『経営戦略と組織』実業乃日本社，1968年。
- ・宮崎義一訳『多国籍企業論』岩波書店，1978年。
- ・宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・橘川武郎・江草忠敬『日本経済史』有斐閣，1995年。
- ・瀧本誠一，向井鹿松『日本産業資料体系 第7巻』中外商業新報社，1926年12月。

(や行)

- ・安岡重明編『日本財閥経営史 三井財閥』日本経済新聞社，1982年1月。
- ・安室憲一『グローバル経営論』千倉書房，1992年。
- ・安室憲一・(財)関西生産性本部編著『現場イズムの海外経営—日本企業・13のケーススタディー』白桃書房，1997年。
- ・安室憲一編著『新グローバル経営論』白桃書房，2007年3月。
- ・安室憲一『中国企業の競争力』日本経済新聞社，2003年。
- ・吉沢正広『国際ビジネス論』唯学書房，2008年6月。
- ・吉原英樹『日本企業の国際経営』同文館，1992年11月。
- ・吉原英樹『外資系企業』同文館，1994年2月。
- ・吉原英樹『国際経営論への招待』有斐閣，2002年3月。
- ・読売新聞社記事。

(わ行)

- ・渡辺進他『機械化会計』同文館，1956年6月。